

# 四 半 期 報 告 書

(第80期第3四半期) 自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

# 目 次

頁

## 第80期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村 長弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 延廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	48,948	41,860	15,073	15,183	59,959
経常利益 (百万円)	1,878	2,853	323	1,197	1,291
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,112	1,423	9	752	657
純資産額 (百万円)	—	—	36,829	36,577	35,237
総資産額 (百万円)	—	—	65,970	64,255	58,531
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,762.14	1,761.41	1,695.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.25	70.70	0.45	37.38	32.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.8	55.2	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△145	3,292	—	—	3,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,249	△1,401	—	—	△1,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,033	△2,599	—	—	1,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,487	6,094	6,812
従業員数 (名)	—	—	1,220	1,274	1,218

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,274
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	682
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同四半期比(%)
製紙用薬品事業	44,433	7.2
工業用樹脂事業	37,209	△0.5
合計	81,642	3.5

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づく見込生産方式をとっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙用薬品事業	4,580	△6.7
工業用樹脂事業	10,493	4.3
その他事業	109	4.6
合計	15,183	0.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
王子製紙㈱	2,582	17.1	2,277	15.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、国内外での政策効果に支えられ、新興国向けの輸出と生産の持ち直しがみられたものの、その回復力は弱く、内需型産業を中心に企業収益の低水準が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

また、米国および欧州経済は引き続き深刻な状況にありましたが、政策効果による持ち直しがみられました。一方、中国を中心としたアジア主要国においては、各国の景気対策により回復基調にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに既存製品の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化や全社的な経費削減など一層のコスト削減による業績の回復に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。しかしながら、国内の需要の低迷が続く、当社グループにおける販売も低調に推移しました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などにより収益性が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は151億83百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は10億90百万円（同326.9%増）、経常利益は11億97百万円（同270.5%増）、四半期純利益は7億52百万円（前年同四半期は9百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、景気低迷による大幅な需要の減少や塗工紙などの安価な輸入紙の流通拡大などにより、生産調整が継続されるなど、極めて低調に推移しました。また、中国製紙業界においては、紙の生産は内需を中心に回復しましたが、輸出向け梱包材の減少などが影響し、紙力増強剤の需要は低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内での需要の減少に加え、海外での需要も低調に推移したため減収となりました。利益面ではコスト削減などを進め、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は45億80百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は3億67百万円（同430.3%増）となりました。

##### ② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、昨年から続く大幅な需要の減少が影響し、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの売上が減少したものの、海外子会社においては売上が回復基調にありました。また、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界の一部での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、海外子会社の復調に加え、高付加価値製品の拡販などにより、増収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は104億93百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は7億22百万円（同303.5%増）となりました。

##### ③ その他事業

洗浄機械の売上が僅かに増加したものの、減益となりました。

その結果、売上高は1億9百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1百万円（同79.6%減）となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

製紙、印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、極めて低調に推移しました。このような環境のもと、製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの売上が減少しました。一方、光硬化型樹脂や電子材料用配合製品の導電性材料は用途の拡大や電子工業業界の一部での需要回復などにより、売上が増加しました。全体では、需要減少により、減収となりました。利益面ではコスト削減や高付加価値製品の拡販などを進め、大幅な増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は137億93百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は8億65百万円（同226.6%増）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品は低調に推移したものの、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂は売上が回復し、増収増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は22億85百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂の売上は減少したものの、利益面ではコスト削減などを進め、増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は2億4百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は12百万円（同13.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの四半期連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が176.4%、固定長期適合率が57.5%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期末に比べ16億18百万円減少（前年同四半期比26億6百万円増）し、60億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億33百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（11億87百万円）、減価償却費（5億29百万円）および仕入債務の増加（33億97百万円）などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加（40億27百万円）などにより資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（5億64百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少（2億33百万円）、配当金の支払（2億41百万円）などにより、5億71百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7億81百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は回復の下振れリスクを抱えつつ、また国内経済においても当面は厳しい状況が続くなど、事業環境は継続して厳しいことが予想されますが、当社グループにおいては、さらなる発展を目指して、平成20年4月より第2次中期5ヵ年経営計画をスタートさせております。第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

第2次中期5ヵ年経営計画においては、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、各施策を実施し、経営目標である平成25年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益52億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益33億円、自己資本当期純利益率7%以上の達成に取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、平成20年4月にスタートしました、第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することです。

第2次中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、第1次中期5ヵ年経営計画で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画にて取り組むべき基本方針として、次の4項目を掲げております。

① 基盤事業のさらなる拡大

製紙用薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

② 伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③ 新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

④ 経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源（人財・資金・情報）の確保を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,150,400	20,150,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	20,150,400	—	3,128	—	3,350

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,083,000	200,830	—
単元未満株式	普通株式 56,100	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,830	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業㈱	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	11,300	—	11,300	0.06
計	—	11,300	—	11,300	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	672	870	1,095	1,221	1,187	1,157	1,177	1,127	1,183
最低(円)	620	628	815	1,002	1,061	1,033	986	992	1,046

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,205	6,928
受取手形及び売掛金	※2 24,109	17,906
商品及び製品	5,135	5,570
仕掛品	556	495
原材料及び貯蔵品	4,261	4,608
繰延税金資産	456	451
その他	843	709
貸倒引当金	△112	△107
流動資産合計	41,455	36,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,270	6,465
機械装置及び運搬具（純額）	4,092	4,644
土地	5,269	5,270
建設仮勘定	2,092	612
その他（純額）	613	692
有形固定資産合計	※1 18,338	※1 17,686
無形固定資産	405	460
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	2,935
繰延税金資産	181	396
その他	515	497
貸倒引当金	△21	△8
投資その他の資産合計	4,054	3,821
固定資産合計	22,799	21,968
資産合計	64,255	58,531

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,000	7,964
短期借入金	6,139	7,658
未払法人税等	763	75
賞与引当金	610	—
役員賞与引当金	30	25
修繕引当金	—	91
設備関係支払手形	※2 142	83
その他	3,814	2,639
流動負債合計	23,501	18,539
固定負債		
長期借入金	1,871	2,489
修繕引当金	28	—
退職給付引当金	2,078	2,039
その他	197	226
固定負債合計	4,176	4,755
負債合計	27,677	23,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	29,102	28,121
自己株式	△10	△10
株主資本合計	35,569	34,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	72
為替換算調整勘定	△553	△513
評価・換算差額等合計	△96	△440
少数株主持分	1,104	1,088
純資産合計	36,577	35,237
負債純資産合計	64,255	58,531



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	48,948	41,860
売上原価	39,350	31,603
売上総利益	9,598	10,256
販売費及び一般管理費	※ 7,922	※ 7,702
営業利益	1,675	2,554
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	98	76
受取技術料	95	78
持分法による投資利益	74	55
その他	160	233
営業外収益合計	440	450
営業外費用		
支払利息	150	130
その他	86	20
営業外費用合計	237	151
経常利益	1,878	2,853
特別利益		
固定資産売却益	282	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	287	0
特別損失		
固定資産除売却損	37	63
減損損失	—	360
固定資産評価損	7	1
投資有価証券評価損	214	0
特別損失合計	259	425
税金等調整前四半期純利益	1,907	2,427
法人税、住民税及び事業税	500	965
法人税等調整額	272	△41
法人税等合計	772	924
少数株主利益	22	80
四半期純利益	1,112	1,423

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,073	15,183
売上原価	12,307	11,345
売上総利益	2,765	3,838
販売費及び一般管理費	※ 2,509	※ 2,747
営業利益	255	1,090
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	33
受取技術料	26	25
持分法による投資利益	16	21
その他	49	79
営業外収益合計	137	161
営業外費用		
支払利息	55	39
その他	13	15
営業外費用合計	69	55
経常利益	323	1,197
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	9
固定資産評価損	7	0
投資有価証券評価損	214	0
特別損失合計	243	10
税金等調整前四半期純利益	83	1,187
法人税、住民税及び事業税	△163	254
法人税等調整額	237	134
法人税等合計	74	388
少数株主利益	0	45
四半期純利益	9	752

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,907	2,427
減価償却費	1,614	1,557
減損損失	—	360
のれん償却額	108	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△244	62
受取利息及び受取配当金	△110	△82
支払利息	150	130
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,230	△6,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,454	798
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,583	4,021
その他	△485	△158
小計	1,002	3,563
利息及び配当金の受取額	150	129
利息の支払額	△150	△131
法人税等の支払額	△1,147	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	3,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△48	4
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,310
有形固定資産の売却による収入	369	7
投資有価証券の取得による支出	△66	△15
投資有価証券の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
子会社出資金の取得による支出	△173	△122
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	3
その他	△232	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,843	△1,867
長期借入金の返済による支出	△295	△288
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△513	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	△2,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	△718
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	6,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,487	※ 6,094

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、荒川ケミカル(タイランド)社は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としています。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、荒川ケミカル(タイランド)社は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社としています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げは、簿価が正味売却価額を明らかに下回るものについてのみ実施しております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
原価差異の繰延処理 連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期におこなわれるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 賞与引当金 前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額について、未払費用(696百万円)として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。
2 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定をおこない、適格退職年金制度と退職一時金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。 また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(156百万円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	45,298百万円	44,115百万円
※2 期末日手形の処理	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162百万円 支払手形 525百万円 設備関係支払手形 33百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>運送費 1,754百万円 給与賞与 1,772百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 145百万円 減価償却費 182百万円 研究開発費 2,031百万円 のれん償却額 108百万円</p>	<p>運送費 1,498百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給与 1,273百万円 賞与引当金繰入額 606百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 199百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 2,089百万円 のれん償却額 18百万円</p>

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>運送費 552百万円 給与賞与 615百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 48百万円 減価償却費 65百万円 研究開発費 689百万円</p>	<p>運送費 541百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給与 407百万円 賞与引当金繰入額 250百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 退職給付費用 66百万円 減価償却費 56百万円 研究開発費 781百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,606百万円	現金及び預金勘定 6,205百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 118百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 111百万円
現金及び現金同等物 <u>3,487百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,094百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,150,400株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,474株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	201百万円	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	4,908	10,060	104	15,073	(一)	15,073
営業利益	69	178	7	255	(一)	255

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	4,580	10,493	109	15,183	(一)	15,183
営業利益	367	722	1	1,090	(一)	1,090

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等



前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	16,161	32,225	561	48,948	(—)	48,948
営業利益	436	1,188	49	1,675	(—)	1,675

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製紙用 薬品事業 (百万円)	工業用 樹脂事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高	12,860	28,690	309	41,860	(—)	41,860
営業利益	859	1,691	3	2,554	(—)	2,554

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業 ……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	13,917	2,113	216	16,247	(1,174)	15,073
営業利益	264	△20	10	255	—	255

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	13,793	2,285	204	16,283	(1,100)	15,183
営業利益	865	213	12	1,090	—	1,090

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	46,331	7,034	540	53,906	(4,957)	48,948
営業利益	1,438	206	31	1,675	—	1,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	38,754	5,615	489	44,859	(2,998)	41,860
営業利益	2,197	334	22	2,554	—	2,554

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,879	200	18	149	2,247
II 連結売上高(百万円)					15,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	1.3	0.1	1.0	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,508	183	13	98	2,804
II 連結売上高(百万円)					15,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	1.2	0.1	0.7	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,070	518	231	454	8,275
II 連結売上高(百万円)					48,948
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	1.1	0.5	0.9	16.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,583	472	150	258	7,465
II 連結売上高(百万円)					41,860
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	1.1	0.4	0.6	17.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、デンマーク、イギリス、スペイン

その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,761.41円	1株当たり純資産額 1,695.62円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55.25円	1株当たり四半期純利益金額 70.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,112	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,112	1,423
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,406	20,139,082

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.45円	1株当たり四半期純利益金額 37.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	9	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9	752
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,262	20,138,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第80期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 241百万円     |
| ② 1株当たり配当金           | 12円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。